



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鷲本 晴吾

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-2121

平成24年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,038	△70.8	△974	—	△915	—	△1,274	—
23年9月期	6,988	101.7	1,276	—	1,220	—	1,404	—

(注) 包括利益 24年9月期 △1,146百万円 (—%) 23年9月期 1,236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△1,069.83	—	△41.7	△13.0	△47.8
23年9月期	1,168.69	1,168.05	45.3	16.2	18.3

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 —百万円 23年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,417	3,632	36.8	1,981.69
23年9月期	7,682	4,870	48.9	3,152.23

(参考) 自己資本 24年9月期 2,362百万円 23年9月期 3,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	959	80	△233	2,522
23年9月期	1,953	△631	△413	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	120	8.6	3.9
24年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	120	—	3.9
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年9月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年 9月30日)

投資先企業の売却案件や事業再生、開発型流動化アレンジメントで期ずれとなった複数の大型案件が存在しており、現在これらの大型案件のクローズに向けて調整を続けておりますが、クローズした場合には、各案件の条件(金額等)により、業績に著しい影響が出ることが想定されます。このため現段階において合理的な業績予想の提示は困難であることから連結業績予想は未定とし、これらの大型案件による業績への影響が判明次第、連結業績予想を提示させていただくことといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ― 社 (社名)

、 除外 2 社 (社名) 合同会社サンデュエル中山、Stellar Capital AG in Liquidation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年9月期	1,209,243 株	23年9月期	1,209,043 株
24年9月期	― 株	23年9月期	― 株
24年9月期	1,191,800 株	23年9月期	1,200,992 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	958	△78.6	△209	―	△149	―	△1,099	―
23年9月期	4,474	332.8	1,261	―	1,244	―	1,563	―
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年9月期	△909.41		―					
23年9月期	1,293.82		1,293.11					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	4,480		2,673		59.3		2,196.12	
23年9月期	6,910		3,894		56.1		3,205.90	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,655百万円 23年9月期 3,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
5. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要やエコカー購入支援策などの各種政策により持ち直しの動きがみられたものの、欧州の金融不安や新興国経済の減速、円高の長期化などの影響により依然として厳しい状態が続き、景気の先行きは不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、国内外の成長企業や事業再生案件への投資、財務アドバイザー（F A）業務やファイナンスアレンジメント、またこれらを相互補完するアセットマネジメント業務を展開しました。

現在の事業の中心である企業投資においては、当社のプリンシパルインベストメント、ベンチャーキャピタルファンドによる投資及びアセットマネジメント事業での運用戦略という3つの投資体制により取り組みを進めております。当社のプリンシパルインベストメントでは、創業間もないベンチャー企業から高収益の中堅企業まで幅広く投資対象としており、それぞれの企業の成長ステージに適した投資と経営支援を行っております。ベンチャーキャピタルファンドによる投資では、生命科学、IT分野のベンチャー企業への投資を行うことで最先端の技術開発を支えておりますが、一方で投資資金の回収も進めており、当連結会計年度では米国の創業ベンチャー企業の株式売却により収益を計上しました。アセットマネジメント事業における運用戦略としての投資では、企業等への投資を目的としたファンドの組成・運営事業を開始し、成長企業をファイナンスと事業運営の両面から支援するとともに、投資家にはユニークな投資機会を提供しております。

投資銀行事業においては、顧客企業へのF A業務をベースに、開発型流動化や再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジメントのための顧客開拓を進めております。またアセットマネジメント事業においては、運用戦略を多様化し投資家へのアプローチを活発化したものの、グローバル・マクロ・ファンドについては運用成績低迷により成功報酬収益が計上できず、今後の受託資産残高の拡大が見込めないことから投資一任契約を解除したため受託資産残高は大幅に減少しました。平成23年10月に開始した新運用戦略については、A I J問題の影響により独立系運用会社に逆風が吹く中、受託資産残高の積上げは遅れております。

このように当社グループは企業投資を中心に事業を展開し、投資先企業では価値が向上している企業もありますが、期末にかけて予定していた投資先企業の売却や事業再生案件・開発型流動化案件のファイナンスアレンジなど複数の大型案件のクローズを次期に見送ったことで、売上は伸び悩みました。また、再保険事業で売上計上に至らず損失を計上したことで（詳しくは下記の「セグメント別の業績 ④その他投資先事業」をご覧ください。）、当連結会計年度の売上高は2,038百万円（前連結会計年度比70.8%減）、営業損失は974百万円（前連結会計年度は1,276百万円の利益）、経常損失は915百万円（前連結会計年度は1,220百万円の利益）となり、特別損失にのれん償却額126百万円を計上したことで、当期純損失は1,274百万円（前連結会計年度は1,404百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお売上高については、前連結会計年度まで外部顧客への売上高で表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。また、報告セグメントの名称を、当連結会計年度より「アセットマネジメント・アドバイザー事業」は「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」は「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。

①投資銀行事業

フィンテック グローバル証券株は、F A業務で一定の収益を計上するとともに、その中で把握された顧客のニーズに対応する様々な金融ソリューションを提供しております。中堅不動産デベロッパーの資金ニーズに応える開発型流動化や事業再生案件を中心に、新たな事業領域である再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジメント受託にも注力しました。しかしながら、大型のファイナンスアレンジ案件を当期に実行できず、投資銀行事業の売上高は165百万円（前連結会計年度比63.1%減）、営業損失は110百万円（前連結会計年度は91百万円の利益）となりました。

②アセットマネジメント事業

フィンテックアセットマネジメント株は、外部投資家を招聘し有望企業・事業に投資するファンドを設立、運営する事業を新たに開始しております。この事業では、著名日本料理人の飲食店経営事業の業容拡大や企業の海外展開を、ファイナンスと事業計画策定や経営管理業務等により支援しています。また不動

資産アセットマネジメントでは、高齢者専用賃貸住宅の開発・運用案件や賃貸住宅の運用案件でのアセットマネジメントを新規受託したことで受託資産残高が増加しました。

F G I キャピタル・パートナーズ㈱は、ヘッジファンド運用ではグローバル・マクロ・ファンドとの投資一任契約の解除で受託資産残高は大きく減少しました。平成23年10月に開始した新運用戦略は運用成績は好調であったものの、A I J 問題の影響を受けて受託資産残高の積み増しは遅れることとなりました。また、ベンチャー投資運用も投資先企業の株式売却による投資回収には至らず成功報酬収益が計上できませんでした。

以上の結果、アセットマネジメント事業の売上高は226百万円（前連結会計年度比50.2%減）、営業損失は148百万円（前連結会計年度は52百万円の損失）となりました。

③プリンシパルインベストメント事業

当社のプリンシパルインベストメントは、当社グループ内外で見出される投融資機会に対し、厳選して資金拠出し、投資先企業への経営支援により企業価値向上に努めております。当連結会計年度は不動産投資案件や投資先企業からの経営管理報酬で収益を計上する一方、償却済債権や長期未回収債権の回収でも成果をあげることができました。

以上の結果、プリンシパルインベストメント事業の売上高は796百万円（前連結会計年度比80.1%減）、営業利益は227百万円（前連結会計年度比87.8%減）となりました。

④その他投資先事業

㈱ベルスは、サービス提供先企業を5社開拓し、またアライアンスパートナーを増加させるなど営業基盤を強化しています。また、持家サービス部門の広告、キャンペーン等のプロモーションが奏功して、同社単体の売上高は555百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は88百万円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。

再保険事業を行うCrane Reinsurance Limited (Crane)は、平成24年1月以降、新たな再保険契約を締結せずに、既存契約に基づく保険料収入及び保険金支払等を収益費用に計上しております。当連結会計年度において、出再保険会社(Hardy (Underwriting Agencies) Limited)から、突如多額の保険料返戻及び保険金支払に関する請求を受けたため、当該保険会社に対し請求内容を照会し、データの提出を依頼したところ、当該保険会社またはその関係先における保険料や保険金の精算に誤りがあった為に調整したことが、今回の多額の請求の主な原因であるとの報告を受けました。しかしながら、現時点では、当該保険会社からは、Craneによる要請にもかかわらず、上記請求内容の妥当性を裏付けるに足る説明内容やデータが未だ提供されておらず、Craneとしては承服しがたいため、引き続き関連データの収集と分析を進めることによって真相解明を急ぐとともに、当該保険会社やその他本件関係者とのあらゆる段階での交渉を進めております。

なお、上述の経緯の中、現在に至るまでの関連データ収集と分析に多大な時間を要し、交渉もなお継続している状況下、不本意ではありますが、本決算では売上は計上せず（前連結会計年度の売上高は1,408百万円）今回の請求により見積られる損失のみを計上することといたしました。このため、営業損失は430百万円（前連結会計年度は124百万円の利益）となりました。

FinTech Gimv Fund, L.P. (FGF)は、生命科学関連、I T 関連企業への新規投資を継続していますが、投資先の創業ベンチャー企業の株式売却により初の投資回収となったことで、売上高は322百万円（前連結会計年度は売上高はなし）、営業利益は196百万円（前連結会計年度は126百万円の損失）となりました。

これらの主な子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は881百万円（前連結会計年度比54.3%減）、営業損失は217百万円（前連結会計年度は31百万円の利益）となりました。

⑤公共財関連事業

㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングは、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の答申待ちの地方自治体が多く、契約件数が伸び悩みました。一方で、セグメント別行政コスト・自動計算ソフト「改革」の販売を開始するとともに、地方自治体以外で官庁会計を利用するマーケットを開拓して契約拡大に努めました。

以上の結果、公共財関連事業の売上高は208百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業損失は106百万円（前連結会計年度は42百万円の損失）となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、平成24年9月期において企業投資を軸とした事業を展開してきました。平成25年9月期においては、この企業投資をさらに推し進めるとともに、投資銀行事業において当社グループの創業からの事業であるストラクチャードファイナンス手法を使ったファイナンスアレンジメントを強化していく方針であります。平成24年9月期においては定型的なアレンジ案件が不足するなどの要因でファイナンスアレンジの継続的な獲得に至らず経常的な赤字が続き、結果として年間数件ある企業投資での投資回収に依存することとなり、業績の不安定化がもたらされてきました。平成25年9月期においては、当社グループにおいて多くの実績がある開発型流動化や、再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジメントのように、繰り返して引き合いが期待できる案件を確保しつつあり、今後これらの案件を確実に受託することで、経常的な黒字体質への転換を図っていきます。また投資先企業からは、投資期間中にも配当金や経営管理報酬を得ることで、更なる業績安定化を目指します。アセットマネジメント事業においては、ヘッジファンド運用で抜本的な事業再構築を図るとともに、企業投資運用戦略や不動産運用戦略で更なる受託資産残高を積み上げ安定的な手数料収入を獲得していくことで黒字化は可能であり、公共財関連事業においてはすでに事業効率化に向け各種施策に着手しており、経常的な事業運営での黒字化の目処は立っています。これらの黒字化への取組みに加え、年間数件の投資回収を行うことで、更なる収益の積み増しを実現していきたいと考えております。

以上のような考え方で、平成25年9月期は事業を推進していく方針ですが、一方で、上記<当期の経営成績>に記載のとおり、投資先企業の売却案件や事業再生、開発型流動化アレンジメントで期ずれとなった複数の大型案件が存在しております。現在、これらの大型案件のクローズに向けて調整を続けておりますが、クローズした場合には、各案件の条件（金額等）により、業績に著しい影響が出ることが想定されます。このため現段階において合理的な業績予想の提示は困難であることから連結業績予想は未定とし、これらの大型案件による業績への影響が判明次第、連結業績予想を提示させていただくことといたします。

※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より14.0%減少し、5,722百万円となりました。これは主として、販売用不動産が420百万円、営業貸付金が226百万円、未収入金が1,456百万円減少したものの、現金及び預金が118百万円、営業投資有価証券が397百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より32.2%減少し、695百万円となりました。これは主として、無形固定資産ののれんが213百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より32.7%減少し、791百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が79百万円、未払金が164百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より21.9%増加し、1,993百万円となりました。これは主として社債が72百万円、Crane Reinsurance Limitedの再保険事業にかかる保険契約準備金が361百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より25.4%減少し、3,632百万円となりました。これは主として、当期純損失及び利益配当により利益剰余金が1,393百万円減少したものの、少数株主持分が156百万円増加したこと

によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度より16.5%減少し6,417百万円、負債は前連結会計年度末より0.9%減少し2,785百万円、純資産は前連結会計年度末より25.4%減少し3,632百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,522百万円（前連結会計年度末比811百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、959百万円（前連結会計年度は1,953百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により1,121百万円、営業投資有価証券の増加により411百万円減少したものの、未収入金の減少により1,455百万円、保険契約準備金の増加により361百万円、たな卸資産の減少により420百万円、営業貸付金の減少により226百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、80百万円（前連結会計年度は631百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の増加により16百万円、固定資産の取得による支出により16百万円、投資有価証券の取得による支出により25百万円減少したものの、担保預金の戻入による収入により92百万円、敷金及び保証金の回収による収入により45百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、233百万円（前連結会計年度は413百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により121百万円、少数株主への配当金の支払額により227百万円、配当金の支払額により121百万円減少したものの、少数株主からの払込みによる収入により187百万円増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率（%）	21.3	29.5	33.3	48.9	36.8
時価ベースの自己資本比率（%）	6.8	21.8	41.1	47.2	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	450.1	103.6	386.8	9.7	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	34.0	40.5	12.8	187.1

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債（平成19年2月に発行したゼロクーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展

開などを総合的に勘案して配当することを基本といたします。

当期においては当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、前期に引続き1株当たり100円の期末配当を実施させていただくことといたしました。また、平成25年9月期の期末配当予想については、上記の通り業績動向が見通せていないため、現段階では未定とし、開示が可能となった段階で改めてお知らせします。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記(3)の経営戦略の実行により各事業を強力に推進することで収益の拡大安定化を図ってまいります。多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対して的確なソリューションを提供することで収益機会を生み出し、ROE(株主資本利益率)の向上に努める方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中堅企業、成長企業の財務戦略を支援するブティック型投資銀行として、ストラクチャードファイナンス手法を使った財務ソリューションを提供してきました。また、近年は企業投資も積極展開しており、成長著しい企業や事業再生会社への投資で、多くの実績を積んでおります。今後も当社グループの顧客である中堅企業、成長企業のニーズに対応し、経営・財務戦略や事業再編の助言、事業継承のコンサルティング、資金調達アレンジ等の業務を提供する体制を充実させるとともに、当社グループの企業投資と有機的に連携し、企業に真に必要なとされるブティック型投資銀行として永続的な成長を目指します。

これらを実現するために、ファイナンスアレンジメントを中心とする投資銀行事業の再強化が急務であると考えており、開発型流動化や再生可能エネルギー関連などの定型的に繰り返し組成可能なアレンジメントを受託して安定的な収益基盤としていきます。企業投資においては、投資先の探索のためのチャネルを増加させて有望な投資先を発掘して育成するとともに、これらの企業からの配当金や経営管理報酬による収益計上と売却による投資回収により業績向上に努めてまいります。

アセットマネジメント事業においては、他社との提携を含む抜本的な事業再構築を検討するとともに、企業投資戦略、不動産投資戦略での受託資産残高の更なる上乘せで当事業の黒字化を企図しております。

また、公共財関連事業では、公会計ソフトのシステム保守に係る費用を圧縮しつつ、新地方公会計セミナーなどを継続的に開催することで潜在的なニーズの発掘に努めていきます。またセグメント別行政コスト・自動計算ソフト「改革」の販売強化や、システムエンジニアリングの一部業務の外部委託などにより効率化を早期に実現し、当事業の黒字化を確実なものとしします。

また、当社グループは金融商品取引法などの関連法令・諸規則を遵守し、高度なコンプライアンス態勢を構築することが経営上の重要課題の一つであると認識しております。的確にその法的規制の動向を把握するとともに、定期的にグループ各社の内部管理態勢を見直しておくことで、金融商品取引業者としての持続的成長の基盤を作って参ります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,804,161	2,522,754
売掛金	125,682	132,127
営業投資有価証券	※1 2,002,744	※1 2,400,089
販売用不動産	420,531	—
繰延税金資産	1,049	7,089
営業貸付金	2,707,235	2,480,482
未収入金	1,563,973	107,063
その他	122,286	98,851
貸倒引当金	△2,091,453	△2,025,903
流動資産合計	6,656,212	5,722,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,544	150,649
減価償却累計額	△52,871	△68,331
建物（純額）	97,672	82,318
工具、器具及び備品	203,735	210,536
減価償却累計額	△131,999	△141,601
工具、器具及び備品（純額）	71,736	68,934
有形固定資産合計	169,408	151,253
無形固定資産		
のれん	473,509	259,642
その他	29,335	20,535
無形固定資産合計	502,844	280,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 84,033	※1 51,419
その他	※1 269,995	212,536
投資その他の資産合計	354,029	263,955
固定資産合計	1,026,282	695,386
資産合計	7,682,494	6,417,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,356	24,151
短期借入金	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 81,837	2,171
未払法人税等	15,812	27,806
預り金	490,755	474,164
賞与引当金	26,251	26,730
その他	482,528	196,868
流動負債合計	1,176,541	791,893
固定負債		
社債	—	72,000
長期借入金	※2 45,157	2,986
繰延税金負債	74,123	83,335
退職給付引当金	86,097	99,310
保険契約準備金	1,286,699	1,648,449
その他	142,985	87,304
固定負債合計	1,635,063	1,993,386
負債合計	2,811,604	2,785,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,384	2,312,517
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	1,671,501	277,772
自己株式	△52,412	△52,412
株主資本合計	3,936,656	2,543,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△629	△2,333
為替換算調整勘定	△179,243	△178,416
その他の包括利益累計額合計	△179,872	△180,749
新株予約権	18,091	18,005
少数株主持分	1,096,015	1,252,344
純資産合計	4,870,890	3,632,661
負債純資産合計	7,682,494	6,417,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,988,197	2,038,093
売上原価	3,479,193	1,129,200
売上総利益	3,509,003	908,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,276	210,627
給料及び手当	449,657	458,319
貸倒引当金繰入額	93,191	△65,779
賞与引当金繰入額	66,308	47,200
退職給付費用	32,983	31,844
地代家賃	237,662	160,868
支払手数料	605,006	419,800
のれん償却額	115,418	158,765
その他	※1 464,809	462,079
販売費及び一般管理費合計	2,232,314	1,883,727
営業利益又は営業損失 (△)	1,276,688	△974,833
営業外収益		
受取利息	5,802	3,660
受取地代家賃	2,907	149
償却債権取立益	—	52,751
その他	5,230	11,446
営業外収益合計	13,940	68,008
営業外費用		
支払利息	40,038	3,333
支払手数料	2,685	4,687
為替差損	27,003	—
その他	1	803
営業外費用合計	69,728	8,823
経常利益又は経常損失 (△)	1,220,900	△915,648
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,800
貸倒引当金戻入額	168,020	—
新株予約権付社債償還益	298,800	—
新株予約権戻入益	3,878	873
持分変動利益	89,762	—
その他	29,166	239
特別利益合計	589,628	3,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
営業投資有価証券評価損	—	22,913
関係会社株式評価損	24,330	56,212
出資金評価損	44,629	—
固定資産除却損	※2 49,157	※2 3,162
投資有価証券売却損	226,874	—
のれん償却額	—	※3 126,767
その他	53,847	430
特別損失合計	398,839	209,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,411,689	△1,121,222
法人税、住民税及び事業税	44,077	28,395
法人税等調整額	17,354	3,171
法人税等合計	61,432	31,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,350,257	△1,152,790
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△53,789	121,773
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,404,046	△1,274,564

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1, 350, 257	△1, 152, 790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 764	△4, 145
為替換算調整勘定	△112, 050	10, 574
その他の包括利益合計	△113, 814	※ 6, 428
包括利益	1, 236, 442	△1, 146, 362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 355, 053	△1, 275, 440
少数株主に係る包括利益	△118, 610	129, 078

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,764,317	2,312,384
当期変動額		
新株の発行	2,365	133
減資	△8,454,298	—
当期変動額合計	△8,451,933	133
当期末残高	2,312,384	2,312,517
資本剰余金		
当期首残高	10,351,900	5,183
当期変動額		
新株の発行	14	—
減資	8,454,298	—
欠損填補	△18,806,198	—
自己株式の処分	5,168	—
当期変動額合計	△10,346,716	—
当期末残高	5,183	5,183
利益剰余金		
当期首残高	△18,538,744	1,671,501
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,164
欠損填補	18,806,198	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,404,046	△1,274,564
当期変動額合計	20,210,245	△1,393,728
当期末残高	1,671,501	277,772
自己株式		
当期首残高	—	△52,412
当期変動額		
自己株式の取得	△60,244	—
自己株式の処分	7,831	—
当期変動額合計	△52,412	—
当期末残高	△52,412	△52,412
株主資本合計		
当期首残高	2,577,473	3,936,656
当期変動額		
新株の発行	2,379	133
剰余金の配当	—	△119,164
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,404,046	△1,274,564
自己株式の取得	△60,244	—
自己株式の処分	13,000	—
当期変動額合計	1,359,182	△1,393,594
当期末残高	3,936,656	2,543,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期首残高	—	△629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△629	△1,704
当期変動額合計	△629	△1,704
当期末残高	△629	△2,333
為替換算調整勘定		
当期首残高	△130,878	△179,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,364	827
当期変動額合計	△48,364	827
当期末残高	△179,243	△178,416
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△130,878	△179,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,993	△876
当期変動額合計	△48,993	△876
当期末残高	△179,872	△180,749
新株予約権		
当期首残高	21,811	18,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,720	△86
当期変動額合計	△3,720	△86
当期末残高	18,091	18,005
少数株主持分		
当期首残高	696,149	1,096,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	399,866	156,328
当期変動額合計	399,866	156,328
当期末残高	1,096,015	1,252,344
純資産合計		
当期首残高	3,164,555	4,870,890
当期変動額		
新株の発行	2,379	133
剰余金の配当	—	△119,164
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,404,046	△1,274,564
自己株式の取得	△60,244	—
自己株式の処分	13,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	347,152	155,366
当期変動額合計	1,706,334	△1,238,228
当期末残高	4,870,890	3,632,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,411,689	△1,121,222
減価償却費	57,081	45,855
のれん償却額	115,418	285,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,782,086	△65,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,327	479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,263	13,212
受取利息	△5,992	△3,660
資金原価及び支払利息	89,292	4,200
投資有価証券売却損益 (△は益)	226,874	△2,800
新株予約権付社債償還損益 (△は益)	△298,800	—
新株予約権戻入益	△3,878	△873
営業投資有価証券評価損	—	22,913
関係会社株式評価損	24,330	56,212
固定資産除却損	49,157	3,162
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,280	△6,444
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,850,814	△411,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,414,169	420,531
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,610,184	226,752
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,350,132	1,455,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,181	△204
未払金の増減額 (△は減少)	193,078	△166,436
前受金の増減額 (△は減少)	△218,516	△70,614
預り金の増減額 (△は減少)	△29,804	△5,966
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	844,261	361,749
その他	△24,167	△59,271
小計	2,134,812	980,631
利息の受取額	5,992	3,544
利息の支払額	△152,243	△5,127
法人税等の支払額	△35,156	△19,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,405	959,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	△92,816	—
担保預金の戻入による収入	—	92,816
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,501	△16,400
固定資産の取得による支出	△83,356	△16,413
投資有価証券の取得による支出	△86,143	△25,238
投資有価証券の売却による収入	—	4,200
出資金の払込による支出	△3,020	△1,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △357,631	—
子会社の清算による支出	△252	△3,768
敷金及び保証金の回収による収入	26,781	45,864
その他	△36,415	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,353	80,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,900	△15,000
社債の償還による支出	△901,200	△8,000
社債の発行による収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△127,004	△121,837
少数株主からの払込みによる収入	635,931	187,561
少数株主への配当金の支払額	—	△227,325
配当金の支払額	△254	△121,396
その他	7,378	△7,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,049	△233,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,319	4,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881,683	811,408
現金及び現金同等物の期首残高	829,661	1,711,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,711,345	※1 2,522,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数は、10社です。

主要な連結子会社の名称

フィンテック グローバル証券㈱

Crane Reinsurance Limited

S P & W・アスクレピオス投資事業組合 4 号

FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)

㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング

㈱ベルス

フィンテックアセットマネジメント㈱

F G I キャピタル・パートナーズ㈱

従来、連結子会社であった合同会社サンデュエル中山、Stellar Capital AG in Liquidation 及びサンデュエル稲里特定目的会社は、清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

F G I プロパティファンディング㈱

フィンテックグローバル鑑定㈱

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

渋崎建設㈱

子会社としなかった理由

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

F G I プロパティファンディング㈱

フィンテックグローバル鑑定(株)

フィンテック グローバル キャピタル合同会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

R & Y(株)

関連会社としなかった理由

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、F G I キャピタル・パートナーズ(株)及びフィンテックグローバル証券(株)の決算日は3月31日であります。また、(株)ベルスの決算日は6月30日であります。また、S P & W・アスクレピオス投資事業組合4号の決算日は、8月31日であります。また、フィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株)、FINTECH GIMV FUND, L.P (FGF)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日、12月31日を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月30日、8月31日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を

除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額に重要性のないものを除き5年間又は10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社グループは投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

③ 金融費用の計上方法

貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。

④ 連結納税の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため開示しておりません。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた24,330千円は「関係会社株式評価損」24,330千円として組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（連結納税制度の適用）

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
営業投資有価証券	30千円	50,210千円
投資有価証券(その他の有価証券)	75,806千円	45,052千円
出資金	0千円	一千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	92,816千円	一千円

なお、前連結会計年度においては、上記の他、連結上相殺消去している関係会社株式58,000千円について質権が設定されております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	一千円
長期借入金	40,000千円	一千円
計	120,000千円	一千円

3 偶発債務

当連結会計年度において、㈱トラスト・ファイブのマンション分譲事業のための金融機関からの借入金に対し、返済期日までに本建物販売代金累計が本借入額に満たない場合、販売代金累計額と借入金額の差額分が充足されるまで、上限を150,000千円とし本建物の買取保証をしております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費	15,540千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	46,914千円	214千円
工具、器具及び備品	2,243千円	147千円
ソフトウェア	－千円	2,800千円
計	49,157千円	3,162千円

※3 のれん償却額

当連結会計年度において、連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ㈱の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△4,145千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	－千円
税効果額	－千円
その他有価証券評価差額金	△4,145千円

為替換算調整勘定

当期発生額	10,574千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	－千円
税効果額	－千円
為替換算調整勘定	10,574千円

その他の包括利益合計

6,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,208,135	908	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 383株

新株引受権の行使による増加 525株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	20,000	2,600	17,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を保有している会社を連結子会社としたことによる増加 20,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を保有している連結子会社が連結外に売却したことによる減少 2,600株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	7,566 (7,566)	—	7,566 (7,566)	—	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	18,091
合 計			7,566 (7,566)	—	7,566 (7,566)	—	18,091

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(内書き)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債を買入消却したことによる消滅によるものであります。また、当該新株予約権の自己新株予約権の減少は新株予約権付社債を消却したことによる消滅によるものであります。

4 第5回新株予約権の一部、第7回新株予約権及び第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,209,043	200	—	1,209,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権の行使による増加 200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,400	—	—	17,400

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	18,005
合 計			—	—	—	—	18,005

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,804,161千円	2,522,754千円
担保に供している預金	△92,816千円	一千円
現金及び現金同等物	1,711,345千円	2,522,754千円

※2 (前連結会計年度)

取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

取得により連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

FGI キャピタル・パートナーズ㈱

流動資産	118,078千円
固定資産	94,405千円
のれん	155,225千円
流動負債	△64,410千円
FGI キャピタル・パートナーズ㈱の取得価格	303,300千円
FGI キャピタル・パートナーズ㈱現金及び現金同等物	<u>△100,330千円</u>
差引：FGI キャピタル・パートナーズ㈱取得による支出	202,969千円

サンデュエル稲里特定目的会社

流動資産	235,053千円
固定資産	161千円
のれん	28,564千円
流動負債	△78,169千円
少数株主持分	△100千円
サンデュエル稲里特定目的会社の取得価格	185,510千円
サンデュエル稲里特定目的会社現金及び現金同等物	<u>△30,847千円</u>
差引：サンデュエル稲里特定目的会社取得による支出	154,662千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」及び「公共財関連事業」のそれぞれの事業を子会社が行っており、これらに、当社が自己投融資を行う事業である「プリンシパルインベストメント事業」及び投資先の事業会社の収益を取り込む「その他投資先事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント、証券業務

・アセットマネジメント事業

アセットマネジメント業務（不動産投資運用、ヘッジファンド・ベンチャー投資ファンド運用等）、フィナンシャル・アドバイザー業務、資金調達・財務改善コンサルティング、M&Aアドバイザー業務

・プリンシパルインベストメント事業

自己投融資事業

・その他投資先事業

純投資を目的とした事業会社による事業

・公共財関連事業

公会計のシステム開発、販売及び導入コンサルティング並びに財政改革コンサルティング、公共ファイナンス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、3	合計
	投資銀行 事業	アセット マネジメント事業	プリンシパル インベストメ ント事業	その他投資 先事業	公共財関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	415,673	446,409	3,996,724	1,927,281	202,108	6,988,197	—	6,988,197
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	32,944	8,415	9,085	3,600	6,214	60,258	△60,258	—
計	448,617	454,824	4,005,809	1,930,881	208,323	7,048,456	△60,258	6,988,197
セグメント利益 又は損失（△）	91,409	△52,270	1,865,397	31,926	△42,528	1,893,932	△617,243	1,276,688
セグメント資産	285,808	476,737	2,356,882	2,570,576	150,005	5,840,009	1,842,485	7,682,494
その他の項目								
減価償却費	79	3,213	—	15,326	2,957	21,577	35,504	57,081
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	2,341	155,710	28,564	8,020	2,732	197,370	93,810	291,181

- (注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△617,243千円には、セグメント間取引消去387,553千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,004,796千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業180,000千円、アセットマネジメント事業184,800千円、公共財関連事業18,000千円を負担しております。
- 3 セグメント資産の調整額1,842,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,842,485千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、3	合計
	投資銀行事業	アセットマネジメント事業	プリンシパルインベストメント事業	その他投資先事業	公共財関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	128,465	206,089	617,318	878,123	208,096	2,038,093	—	2,038,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,000	20,215	179,238	3,600	—	240,053	△240,053	—
計	165,465	226,305	796,556	881,723	208,096	2,278,147	△240,053	2,038,093
セグメント利益又は損失(△)	△110,176	△148,745	227,433	△217,944	△106,077	△355,510	△619,323	△974,833
セグメント資産	159,525	107,068	1,303,141	3,721,909	128,157	5,419,803	998,137	6,417,941
その他の項目								
減価償却費	72	2,036	—	10,020	3,737	15,867	29,988	45,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308	—	—	85,729	7,098	93,136	5,795	98,931

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,323千円には、セグメント間取引消去135,448千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△754,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業128,000千円、アセットマネジメント事業115,000千円、その他投資先事業15,000千円、公共財関連事業54,000千円を負担しております。
- 3 セグメント資産の調整額998,137千円は、セグメント間取引消去△9,454千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,007,592千円であります。
- 4 報告セグメントの名称変更
報告セグメントの名称について、より適切に事業内容を表示するため、当連結会計年度より「アセットマネジメント・アドバイザリー事業」については「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」については「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントの名称についても、当該変更後の名称で表示しております。
- 5 報告セグメントの記載順番の変更
報告セグメントは従来、「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」、「公共財関連事業」、「プリンシパルインベストメント事業」、「その他投資先事業」の順番で記載しておりましたが、当社グループにおける経営強化事業の見直しに併せて、報告セグメントの記載順番の見直しを行い、当連結会計年度より「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」、「プリンシパルインベストメント事業」、「その他投資先事業」、「公共財関連事業」の順番に変更致しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントの記載順番についても、当該変更後の順番で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	合計
5,579,420	1,408,776	6,988,197

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人都市再生機構	3,107,141	プリンシパルインベストメント事業
Lloyd's Syndicate HDU 382	1,408,776	その他投資先事業
(株)サンシティ	804,485	プリンシパルインベストメント事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	合計
1,715,764	322,328	2,038,093

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TAKEDA AMERICA HOLDINGS, INC	322,328	その他投資先事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	投資銀行 事業	アセットマ ネジメント 事業	プリンシ パルイン ベストメ ント事業	その他投資 先事業	公共財関連 事業	計			
当期償却額	2,341	12,935	28,564	43,396	28,179	115,418	—	—	115,418
当期末残高	—	142,290	—	281,904	49,314	473,509	—	—	473,509

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	投資銀行 事業	アセットマ ネジメント 事業	プリンシ パルイン ベストメ ント事業	その他投資 先事業	公共財関連 事業	計			
当期償却額	—	142,290	—	114,318	28,924	285,533	—	—	285,533
当期末残高	—	—	—	238,507	21,134	259,642	—	—	259,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,152円23銭	1株当たり純資産額	1,981円69銭
1株当たり当期純利益金額	1,168円69銭	1株当たり当期純損失金額	1,069円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,168円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,404,046	△1,274,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	453	453
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,403,593	△1,275,017
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,992	1,191,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	485	—
新株予約権	182	—
普通株式増加数(株)	667	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社： 平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式33,000株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式5,850株) 平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 543個 (普通株式543株)	

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は軽微であることから、遡及修正は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,683	557,319
売掛金	105	6,090
営業投資有価証券	799,007	846,977
販売用不動産	284,078	—
前払費用	28,463	21,415
営業貸付金	2,718,194	2,496,441
短期貸付金	146,127	67,527
未収入金	758,545	136
その他	6,541	25,412
貸倒引当金	△2,100,208	△2,028,127
流動資産合計	3,066,538	1,993,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,059	149,856
減価償却累計額	△52,851	△68,174
建物（純額）	97,207	81,682
工具、器具及び備品	176,392	181,089
減価償却累計額	△116,521	△125,271
工具、器具及び備品（純額）	59,871	55,817
有形固定資産合計	157,079	137,500
無形固定資産		
ソフトウェア	10,151	5,305
その他	532	532
無形固定資産合計	10,684	5,838
投資その他の資産		
投資有価証券	8,007	6,366
関係会社株式	3,343,520	2,145,727
その他の関係会社有価証券	49	49
出資金	67,778	67,778
長期貸付金	74,507	—
長期前払費用	188	85
敷金及び保証金	181,571	123,244
その他	457	527
投資その他の資産合計	3,676,079	2,343,780
固定資産合計	3,843,843	2,487,118
資産合計	6,910,381	4,480,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,287,026	1,219,684
リース債務	—	885
未払金	1,155,402	28,636
未払費用	8,663	11,529
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	483,602	454,880
前受金	1,575	2,005
前受収益	1,415	261
賞与引当金	10,398	12,854
その他	28,659	—
流動負債合計	2,977,952	1,731,948
固定負債		
リース債務	—	3,026
退職給付引当金	22,317	28,394
その他	15,951	43,296
固定負債合計	38,268	74,716
負債合計	3,016,221	1,806,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,384	2,312,517
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	—	12,090
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,563,669	331,019
利益剰余金合計	1,563,669	343,109
株主資本合計	3,876,068	2,655,642
新株予約権	18,091	18,005
純資産合計	3,894,160	2,673,647
負債純資産合計	6,910,381	4,480,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,474,381	958,337
売上原価	1,840,575	407,719
売上総利益	2,633,805	550,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,182	99,085
給料及び手当	118,731	168,313
貸倒引当金繰入額	92,632	△74,020
賞与引当金繰入額	16,925	11,359
退職給付費用	12,609	13,210
減価償却費	35,504	29,988
地代家賃	209,875	150,757
租税公課	69,331	17,958
支払手数料	571,694	162,710
貸倒損失	190	1,293
その他	178,674	179,944
販売費及び一般管理費合計	1,372,350	760,600
営業利益又は営業損失 (△)	1,261,455	△209,982
営業外収益		
受取利息	8,022	4,966
受取配当金	190	—
業務受託手数料	3,000	1,900
償却債権取立益	—	52,751
その他	3,139	4,698
営業外収益合計	14,352	64,317
営業外費用		
支払利息	28,271	1,427
貸倒引当金繰入額	—	1,940
支払手数料	1,862	—
その他	741	—
営業外費用合計	30,875	3,368
経常利益又は経常損失 (△)	1,244,931	△149,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,800
貸倒引当金戻入額	167,780	—
新株予約権戻入益	3,878	873
関係会社株式売却益	40	—
新株予約権付社債償還益	298,800	—
その他	25,933	—
特別利益合計	496,433	3,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	41,943	233
関係会社株式評価損	69,311	919,312
出資金評価損	41,837	—
その他	23,392	33,539
特別損失合計	176,484	953,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,564,879	△1,098,445
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,563,669	△1,099,655

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,764,317	2,312,384
当期変動額		
新株の発行	2,365	133
減資	△8,454,298	—
当期変動額合計	△8,451,933	133
当期末残高	2,312,384	2,312,517
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,351,900	14
当期変動額		
新株の発行	14	—
準備金から剰余金への振替	△10,351,900	—
当期変動額合計	△10,351,885	—
当期末残高	14	14
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
減資	8,454,298	—
準備金から剰余金への振替	10,351,900	—
欠損填補	△18,806,198	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	10,351,900	14
当期変動額		
新株の発行	14	—
減資	8,454,298	—
欠損填補	△18,806,198	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△10,351,885	—
当期末残高	14	14
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	12,090
当期変動額合計	—	12,090
当期末残高	—	12,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△18,806,198	1,563,669
当期変動額		
剰余金の配当	—	△120,904
欠損填補	18,806,198	—
利益準備金の積立	—	△12,090
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,563,669	△1,099,655
当期変動額合計	20,369,868	△1,232,650
当期末残高	1,563,669	331,019
利益剰余金合計		
当期首残高	△18,806,198	1,563,669
当期変動額		
剰余金の配当	—	△120,904
欠損填補	18,806,198	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,563,669	△1,099,655
当期変動額合計	20,369,868	△1,220,560
当期末残高	1,563,669	343,109
株主資本合計		
当期首残高	2,310,019	3,876,068
当期変動額		
新株の発行	2,379	133
剰余金の配当	—	△120,904
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,563,669	△1,099,655
当期変動額合計	1,566,049	△1,220,426
当期末残高	3,876,068	2,655,642
新株予約権		
当期首残高	21,811	18,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,720	△86
当期変動額合計	△3,720	△86
当期末残高	18,091	18,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,331,831	3,894,160
当期変動額		
新株の発行	2,379	133
剰余金の配当	—	△120,904
当期純利益又は当期純損失(△)	1,563,669	△1,099,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,720	△86
当期変動額合計	1,562,329	△1,220,512
当期末残高	3,894,160	2,673,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。